

コード	401030101
記入日	H26.6.6

課コード	116
課名	水産課
課長名	石司 泰栄
担当者	濱崎 義高

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 26 年度
------	----------

評価対象事業名称	水産物供給基盤機能保全事業
----------	---------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40103	基本事業名称	水産業基盤整備の推進	目コード	4
事務事業コード	4010301	事務事業名称	国庫補助事業費（水産物供給基盤機能保全）	細目コード	1302
関連計画		法令・条例規則等	漁港漁場整備法		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標					
(対象1) 漁港 (対象2)	(対象指標1) 21漁港 (対象指標2)					
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠) (目標達成年度)	
(全体計画) ・漁港施設の機能調査を行い管理体系に据えた保全計画書（基本設計）の作成を行い結果に基づく保全を行う。 →21漁港	(平成25年度) ・9漁港の機能調査を実施し、8漁港施設の機能調査が完了した。 →小河原、江ノ浜、大平、桐古里、土井ノ浦、津和崎、似首、飯ノ瀬戸	機能調査漁港数	15漁港	71.4%	実施漁港数÷ 全体漁港数	平成27年度
		機能調査漁港数	8漁港	88.9%		平成25年度
		① (達成率分析)	全体計画に添って9漁港の機能調査を実施し8漁港を完了した。残1漁港（七目）については、H25-26の2カ年事業である。			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
・水産物の安定供給、漁業活動の安全性、円滑化を図るため漁港施設の計画的管理を行う。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠) (目標達成年度)	
		保全・基本設計必要漁港数	2漁港	-		平成27年度
		保全・基本設計必要漁港数	0漁港	-		平成25年度
		① (達成率分析)	機能調査が完了した8漁港のうち、保全計画（基本設計）が必要と判断された漁港は無かった。			
		機能保全工事必要漁港数	0漁港	0%	保全工事実施漁港数÷ 保全工事必要漁港数	平成27年度
		機能保全工事必要漁港数	0漁港	0%		平成25年度
		② (達成率分析)	機能調査が完了し、保全計画（基本設計）が必要と判断され、工事が必要な漁港は2漁港（日鳥・道士井漁港）で、平成26年度から実施する。			

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		24年度以前	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 漁港	21	15	7	9	8	3	3		
	②									
成果指標	① 漁港	21	2	2	8	0				
	② 漁港	2	0				1	1		
総事業費 C (A+B)	千円	231,428	148,028	91,731	56,297	56,297	53,800	29,600		
直接事業費 A	千円	213,928	137,528	84,731	52,797	52,797	50,300	26,100		
人件費 B	千円	17,500	10,500	7,000	3,500	3,500	3,500	3,500		
内訳	従事職員数	人	2.5	1.5	1.0	0.5	0.5	0.5		
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	136,509	90,199	56,004	34,195	34,195	29,690	16,620	
	県補助金	千円								
	起債	千円	70,500	51,800	33,200	18,600	18,600	13,900	4,800	
	その他	千円								
一般財源	千円	24,419	6,029	2,527	3,502	3,502	10,210	8,180		

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 生	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ない	理 由	漁港管理者は、漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を適正に行うこととされており、当事業の実施は、漁港施設の機能保全を図るため管理者自らが計画的に実施する必要がある。
	有 効 性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる いない	理 由	漁港施設の計画的な維持補修が可能となり更新コストの縮減が図られる。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ない	理 由	これまでの整備された漁港施設の計画的な維持補修の実施により施設の長寿命化を図り安全で安心した漁港施設の利用ができる。
	効 率 性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる いない	理 由	長崎県の標準歩掛により実施している。
・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。		代えられる ● 代えられない	理 由	国庫補助事業により実施している。	

改善 (ACTION)

1 次 評 価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	保全調査に基づく調査結果により、平成26年度に日島漁港、平成27年度に道土井漁港、平成28年度に飯ノ瀬戸漁港における機能保全工事が実施され、施設の長寿命化に反映させることができる。
	今後、課題に向けた改善策	特になし。

2 次 評 価	本事業は、漁港の機能調査を実施して計画的な維持管理及び施設の長寿命化を図るものであり、安全で安心した漁港施設の利用に資するものである。
------------------	---

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業 の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。